

## 「堺あったかぬくもりプラン3」に基づく取り組み 【「市・社協の実施プラン（重点的に取り組むこと）」を中心に】

○：主に市が実施 □：主に社協が実施 ◎：市と社協が協働して実施

取り組む目標	取り組む項目	主な事業等の実施状況・成果
1) 地域福祉を知る・学ぶ	(1) 情報の活用 (2) 学習・話しあい	◎ 各事業や関係者のネットワーク、ホームページやチラシ等の媒体を通じて情報発信を推進 ◎ 「地域福祉型研修センター（機能）」を通じて、市民、専門職、各々の協働などの学習を推進 [ 6) を参照] □ 校区福祉委員会等での学習を支援（講師の派遣等） ◎ キャップハンディ等の地域福祉教育（共育）を実施 【平成29年度実績】 キャップハンディボランティア派遣 35件、用品貸出 72件 □ 各事業を通じて福祉教育（共育）を推進 ◎ 地域福祉フォーラムを開催 【平成30年度実績】 参加者数 391人
2) “困りごと”を見つける	(3) 気づき・発見 (4) 支援へのつなぎ	◎ 地域包括支援センターや生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」などで各種の相談支援を実施 [ 5) を参照] 【平成30年実績】 地域包括支援センター相談件数 123,504件 □ 地域の課題やニーズを共有するための関係者の連携（住民シェア会）などを推進
3) 適切な支援につなぐ	(5) 総合的な相談支援	◎ ダブルケア専用相談窓口を各区の基幹型地域包括支援センターに設置 【平成29年度実績】 相談件数 212件 ◎ 基幹型地域包括支援センターの機能を活かした多職種連携や、他分野の連携による課題解決を推進 ◎ 生活困窮者自立支援事業を実施 [ 5) を参照]
4) “困りごと”を予防する	(6) “困りごと”の予防 (7) 暮らしの増進	○ 生活習慣病予防のための健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等を実施 ◎ 介護予防事業を推進（地域における保健師等による介護予防活動の支援、元気あっぷ教室の開催など） ◎ 生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」で生活、就労、住居確保等に関する相談支援を実施 [ 5) を参照] □ 各種相談等での世帯単位の相談支援などを通じて、“困りごと”の予防を推進
5) サービスや活動を充実させる	(8) サービスの確保・開発	◎ 生活困窮者自立支援事業を、モデル事業を経て実施（中核機関として生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」を設置し、相談支援、就労支援、住居確保給付金の申請受付、区への巡回相談等のアウトリーチや地域づくりを実施） 【平成29年実績】 新規相談 1,962件、支援回数 8,908回、支援プラン作成 351件、就労決定 92件 住居確保給付金相談 88件 ◎ 「すてっぷ・堺」は社協各区事務所での巡回相談（週1日）も実施 【平成29年実績】 296回 □ 生活困窮者自立支援事業等での新たな取り組み（フードバンクと連携した緊急支援事業、中間的就労など）や、専門職と地域が連携した課題解決の取り組みを推進 ○ 超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムを、条例の制定、推進会議の設置、ロードマップ指針の作成等により推進、介護予防・日常生活支援総合事業を実施 ○ ソーシャルビジネス研究会を大学と連携して実施、高齢者による起業等への補助を実施
6) 担い手を充実させる	(9) 人材の確保 (10) スキルアップ	◎ 担い手づくりのための地域福祉型研修センター（機能）を設置し、人材養成や協働のためのつながりづくりを推進 ◎ 「いきいき堺市民大学」を実施し、入門講座、専門講座を開講 【平成30年実績】 入門講座受講生 33人、専門講座受講生 21人 ○ 認知症サポーター養成講座、キャラバン・メイトの養成を実施 【平成30年実績】 サポーター養成講座 192回、認知症サポーター 7,845人、キャラバン・メイト数 75人 ◎ 市民後見人の養成を推進【平成30年までの実績】 養成講座修了者 延80人、受任者 延19人 □ 新たな担い手の参加を促進・支援（子ども食堂、住民シェア会など）、「いきいき堺市民大学」修了生の地域活動への参加も推進 □ 各区のボランティア講座をきめ細かく展開（毎月開催、学校との連携など）
7) 地域での活動を支援する	(11) 活動への支援	◎ 日常生活圏域コーディネーター等が、地域のさまざまな活動や居場所づくりなどを支援 [ 8) を参照] ◎ 「子ども食堂」を支援するため、開設支援補助金の支給、ネットワークの構築、ガイドラインの作成等を実施 □ ボランティア情報センターや各区の相談コーナーでボランティア・市民活動への支援や、各事業における協働、NPOや大学等との連携を推進
8) つながりと支えあいを広げる	(12) つながりづくり (13) 支えあい (14) つながりづくりのサポート (15) 地域福祉のネットワークづくり (16) まちづくりとの連動	◎ 「地域のつながりハート事業」を実施し、地域での個別援助活動、グループ援助活動等を推進・支援 【平成30年実績】 実施校区 93校区 ◎ 「地域福祉ねっとワーカー（CSW）」を各区社会福祉協議会事務所に配置 ◎ 「日常生活圏域コーディネーター」を全市場、日常生活圏域に配置（令和2年度までに全区配置計画）、地域でのきめ細かな支援や、企業・社会福祉法人等も含めた多様な連携（資源の活用、“困りごと”をつなぐなど）を推進 【平成30年までの実績】 第1層（全市）、堺区、中区、東区、南区に配置 ◎ 地域の活動と連携した居場所づくりを、日常生活圏域コーディネーターが支援 □ 生活困窮者自立支援事業や、専門職、事業者等とも連携した課題解決の取り組み（移動販売、ワンコイン活動、げんきあっぷ体操など）も推進 ○ 認知症の人と協力者が登録する「さかい見守りメール」を実施 【平成29年実績】 登録者数 538人、協力者数 284人（28年度） □ くらしをまもるためのネットワークづくりに向けて、CSWが各分野の会議等をつなぐ機能を発揮 □ 社協内に「地域福祉推進プロジェクト会議」を設置し、横断的な取り組みを推進 □ 区民評議会や教育・健全育成会議と連携した活動を推進
9) 生活しやすく安全なまちをつくる	(17) 福祉のまちづくり (18) 防災・安全	○ 福祉のまちづくり環境整備の指導を実施 【平成29年度実績】 指導件数 30件、工事完了 15件 ○ 公共交通機関のバリアフリー化を促進 ○ 避難行動要支援者の避難支援のしくみづくりを推進（災害時避難行動要支援者訪問調査、要支援者リストへの登録の促進）【平成30年実績】 対象者数 57,688人（4月末）、一覧表掲載者 10,367人 ○ 福祉避難所の指定と運営を推進 【平成29年度実績】 福祉避難所指定数（民間施設含む）80か所 □ 災害ボランティアセンターのしくみを構築
10) 一人ひとりの権利をまもる	(19) 日常生活のサポート (20) 虐待・権利侵害の防止	□ 日常生活自立支援事業などを通じて、判断能力が十分でない方が地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の事業を実施 【平成29年度実績】 日常生活自立支援事業 契約件数 101件（年度末契約数 436件） ◎ 「権利擁護サポートセンター」を設置し、情報発信、相談・支援、市民後見人の養成、法人後見等を実施 【平成30年度実績】 新規相談 308件、法的支援調整 55件、専門相談 59件 申立支援 64件（累計 後見180件、保佐149件、補助25件） ○ 子ども相談所での各種相談（児童虐待相談を含む）、障害者虐待相談窓口での相談、地域包括支援センターや区役所での高齢者虐待相談を実施 【平成29年度実績】 子ども相談所の児童虐待相談 1,652件 【平成30年度実績】 障害者虐待相談 236件、高齢者虐待相談 20,306件